



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 當眞 嗣吉
氏名 金城 忠樹

TEL (070)5817 - 2341

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	157,080	4.2	19,816	13.4	15,437	36.4
17 年 3 月期	150,768	1.4	17,474	3.7	11,318	28.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	9,975	31.0	620 68		10.9	4.0	9.8
17 年 3 月期	7,614	38.5	494 78		9.2	2.8	7.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 15,913,646株 17年3月期 15,167,046株
当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、平成 18 年 3 月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。1 株当たり指標遡及修正値 (連結) については 2 ページをご参照ください。
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	378,666	96,899	25.6	6,084 62
17 年 3 月期	392,158	86,959	22.2	5,726 47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 15,909,045 株 17 年 3 月期 15,166,244 株
なお、当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、1 株当たり指標遡及修正値 (連結) については 2 ページをご参照ください

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	33,898	15,535	18,294	9,831
17 年 3 月期	40,539	14,675	24,118	9,762

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,600	13,300	8,900
通期	162,500	12,300	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 471 円 43 銭

(注) 上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

1 株当たり指標遡及修正値（連結）

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりになります。

	平成18年3月期				平成17年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	444	68	620	68	379	25	471	22
1株当たり株主資本	5,892	54	6,084	62	5,350	78	5,453	79

（注）平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月20日に1：1.05の株式分割

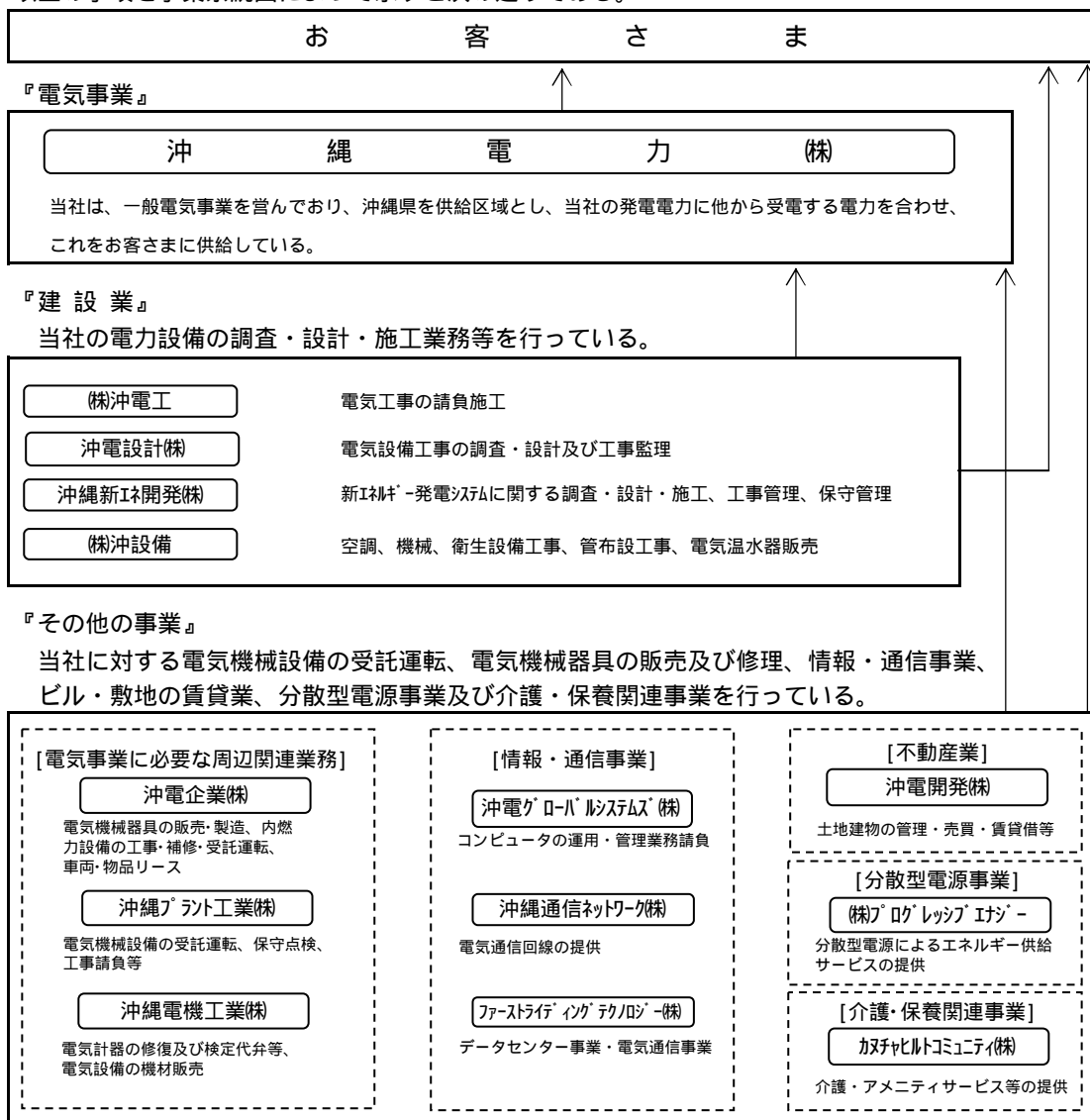
企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社21社、関連会社5社で構成されている。
 主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

- 【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)
- 【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新エネ開発(株)[子会社]
 (株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)
- 【その他の事業】
 - [電気事業に必要な周辺関連業務]
 - 沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]
 - [情報・通信事業] 沖電グローバルシステムズ(株)[子会社]、沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]
 ファーストライディングテクノロジー(株)[子会社]
 - [不動産業] 沖電開発(株)[子会社]
 - [分散型電源事業] (株)プログレッシブエナジー[子会社]
 - [介護・保養関連業務] カヌチャヒルトコミュニティ(株)[子会社] (その他の事業計 9社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注)1. 記載はすべて連結子会社である。
 2. (株)アステル沖縄は、平成17年7月22日に清算を結了した。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
連結子会社 株式会社沖電工	沖縄県那覇市	百万円 130	建設業	% 48.0	・当社の配電線路工事及び変電設備工事等の請負をしている。 ・役員の兼任1名、出向4名、転籍2名	*1 *2
沖電企業株式会社	沖縄県浦添市	43	電気事業に必要な周辺関連業務	91.9 (0.6)	・当社の内燃力設備の工事、補修業務の請負、当社に電気機械器具の販売等をしている。 ・役員の兼任1名、出向2名、転籍2名	
沖縄プラント工業株式会社	沖縄県浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・当社の電気機械設備の運転業務及び保守点検業務等の請負をしている。 ・役員の兼任1名、出向5名、転籍3名	
沖縄電機工業株式会社	沖縄県うるま市	23	同上	99.4	・当社の電気計器の修復及び検定代弁、当社に電気設備の機材販売をしている。 ・役員の兼任1名、出向1名、転籍1名	
沖電開発株式会社	沖縄県浦添市	50	不動産業	100.0	・当社の用地業務等の請負、当社に建物を賃貸している。 ・役員の兼任1名、出向3名、転籍2名	
沖電グローバルシステムズ株式会社	沖縄県那覇市	20	情報・通信事業	100.0	・当社のコンピュータの運用管理、システムの設計並びにソフトウェア開発業務等の請負をしている。 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍2名	
沖電設計株式会社	沖縄県浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・当社の電気設備工事の調査・設計及び工事監理業務の請負をしている。 ・役員の兼任1名、出向1名、転籍1名	
沖縄新工ネ開発株式会社	沖縄県浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・当社の新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工を行っている。 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍3名	
沖縄通信ネットワーク株式会社	沖縄県那覇市	700	情報・通信事業	49.1 (12.0)	・当社の電気通信工事（保守・修繕）等の請負、当社に専用線の提供をしている。 ・役員の兼任2名、出向2名、転籍1名	*2
株式会社沖設備	沖縄県那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・当社の蓄熱式空調設備工事等の請負をしている。 ・役員の出向2名、転籍1名	*2
ファーストライディングテクノロジー株式会社	沖縄県浦添市	945	情報・通信事業	74.3	・当社にコロケーションサービスを提供している。 ・役員の兼任6名	*1
株式会社プログレッシブエナジー	沖縄県宜野湾市	100	分散型電源事業	60.0 (9.0)	・役員の兼任2名、出向5名	
カヌチャヒルトコミュニティ株式会社	沖縄県那覇市	372	介護・保養関連事業	67.2	・役員の兼任5名、出向2名	

(注) 1. *1: 特定子会社に該当する。

2. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。

3. *2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5. 連結子会社である株式会社アステル沖縄は、平成17年7月22日に清算を結了した。

経営方針

沖電グループを取り巻く経営環境は、電力自由化の進展をはじめ、電気事業以外の分野においても公共工事の縮減、IT分野での競争激化など厳しい状況が想定されます。

平成18年度(2006年度)は、グループ経営の強化を図り、今後も県経済の発展に資する事業を展開し、グループ企業価値向上を目指して、以下の重点施策に取り組んでまいります。

1. 経営基盤の強化

各社の役割・使命を明確にし、グループ各社のコア事業の再認識、経営資源の最適配分を実施し、財務体質の強化、品質・安全の確保、技術力の強化・育成など、経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 「沖電グループ」ブランドの確立

企業の社会的責任や企業倫理が重視される中、当社グループにおいてもお客さまとの更なる信頼関係構築が必要であり、「安心して快適な暮らし」「安定的な企業活動」の支えとなり、お客さまの信頼・安心を積み重ねることによって、「沖電グループ」というブランドの確立を目指してまいります。

グループの中心である電気事業においては、平成19年4月頃を目途として全面自由化実施の検討を開始することが報告され、効率化、安定供給、環境保全等の観点から自由化の検証が行われており、引き続き業界動向を注視していく必要があります。自家発電事業者の攻勢も一段落したとはいえ、引き続き競争下にあることに変わりはありません。

このような経営環境のもと、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、安全かつ安定的に電気を供給し、お客さまの満足度向上に向けて取り組んでまいります。電力の安定供給確保のため、自然災害にも十分配慮した効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全に努めるとともに、企業倫理、コンプライアンス(法令遵守)の更なる徹底により、地域のお客さま、株主・投資家から信頼・支持され続ける沖縄電力を目指します。

地域への環境配慮、地球温暖化対策など沖縄電力環境方針に基づき環境行動を展開してまいります。

《重点的に取り組む事項》

- 1．お客さまの満足度向上を目指して
- 2．信頼される電気事業者を目指して
- 3．財務体質の強化を目指して
- 4．地球環境との調和を目指して
- 5．グループ経営の強化を目指して

平成 18 年度末を目標に取り組んできた沖縄電力単体の財務体質の改善については、前倒しで目標達成が見込まれていることから、見直しを行い、加えて連結ベースの目標も設定し、グループ経営の推進に取り組んでまいります。

財務目標（平成 18～22 年度）

○連結目標

- 1．年平均 120 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
- 2．総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。（平成 18～22 年度）
- 3．有利子負債残高について、2,700 億円程度とします。（平成 22 年度末）
- 4．株主資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）

○単体目標

- 1．年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
- 2．総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。（平成 18～22 年度）
- 3．有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。（平成 22 年度末）
- 4．株主資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）

電気事業以外の事業において、建設業では、公共工事縮減や価格競争激化の中で、優先すべき事項の選択と経営資源の集中を図り、受注確保に向け営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、情報・通信事業では、お客さまニーズに敏感に対応し、通信インフラ、ソフトウェア開発、データセンター、コンタクトセンターを核として、グループの総合力を活かした営業を展開してまいります。

さらに、本業周辺の新規事業開発や成長産業への多角化に加え、社内ベンチャー制度の活用等により事業領域の拡大に向けて取り組んでまいります。

沖電グループは、これまで企業行動基準、取締役・社員倫理規程を定め、その周知徹底に努めてまいりました。併せて、「沖縄電力環境方針」に基づく環境行動や、対話旬間を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実、ならびに青少年科学作品展の継続実施など地域社会への貢献活動を実施してまいりました。このようなお客さま・地域社会・環境等を意識した日々の取り組みが、即 CSR 活動であると認識し、CSR 活動をさらに充実させ、ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、地域社会等）との関係をより重視した体制を構築・推進してまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

期末配当金については、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は10.5%となります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当してまいります。

(投資単位の引下げに対する考え方)

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を高めるために有効な施策のひとつであると認識しております。

今後とも、業績や当社株式を含めた株式市場全体の動向等を総合的に勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと存じます。

(親会社等に関する事項)

当社は、親会社等を有しません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の概況

平成 17 年度の沖縄県経済は、観光が好調を維持し、景気回復をリードしました。

また、個人消費も底堅いものがあり、雇用情勢においても完全失業率が高水準で推移したものの、景気の回復基調を反映し雇用環境は改善の動きが続くなど、県経済は堅調な回復の動きが見られました。

このような経済情勢のもと、当年度の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用では、夏場以降の気温が前年より高く推移したことや、お客さま数の増加により、前年度を上回りました。また、産業用において、食料品製造業等の需要増があったことにより、前年度を上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ 3.2% 増の 29 億 1 百万 kWh、電力が 1.4% 増の 44 億 45 百万 kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ 2.1% 増の 73 億 46 百万 kWh となりました。

これに対する供給力については、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、石垣第二発電所 4 号機 (10,000kW) が営業運転を開始し、期を通じて安定した電力供給を維持することができました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、景気回復を背景に民間工事が増加基調にあるものの、公共工事の縮減や価格競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっております。

(2) 収支の状況

このような状況の中で、当連結会計年度の収支につきましては、収入面では、平成 17 年 7 月に実施した電気料金引下げの影響はあったものの、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年度に比べ 63 億 11 百万円増 (4.2% 増) の 1,570 億 80 百万円となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰による燃料費の大幅な増加及び他社購入電力料の増加はありましたが、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどにより、営業費用は 39 億 69 百万円増 (3.0% 増) の 1,372 億 64 百万円にとどめることができました。

以上の結果、営業利益は 23 億 41 百万円増 (13.4% 増) の 198 億 16 百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、支払利息の減少などにより 41 億 18 百万円増(36.4%増)の 154 億 37 百万円、当期純利益は 23 億 61 百万円増(31.0%増)の 99 億 75 百万円となりました。

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高は、電気料金の引下げの影響はあったものの、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前年度に比べ 63 億 98 百万円増(4.7%増)の 1,433 億 83 百万円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の高騰により燃料費が大幅に増加したものの、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の削減に努めたことなどにより、前年度に比べ 50 億 94 百万円増(4.3%増)の 1,249 億 9 百万円にとどめることができました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 13 億 4 百万円増(7.6%増)の 184 億 73 百万円となりました。

建設業

建設業の売上高は、民間工事の増加に加え、電力向けの大型工事(島袋線新設工事等)による影響などから、前年度に比べ 19 億 65 百万円増(10.4%増)の 208 億 84 百万円、営業費用は 17 億 47 百万円増(9.4%増)の 203 億 68 百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 2 億 18 百万円増(73.4%増)の 5 億 15 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年度に比べ 2 億 81 百万円増(1.0%増)の 288 億 84 百万円となりました。また、前年同期に営業損失を計上していた(株)アステル沖縄の清算(平成 17 年 7 月)による反動増や効率化の推進、諸経費の削減に努めたことなどから、営業利益は 11 億 82 百万円増の 9 億 81 百万円(前年度は 2 億 1 百万円の営業損失)となりました。

(4) 通期(平成 19 年 3 月期)の業績見通し

平成 18 年度の電力需要については、前年度に比べ 0.2%増の 73 億 58 百万 kWh と想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、建設業における公共工事の削減や情報通信事業における技術革新に伴うサービスの高度化と価格競争が進展しており、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもと、平成 19 年 3 月期の業績については次のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,625 億円 (対前年度比 103.5%)
営業利益	160 億円 (対前年度比 80.7%)
経常利益	123 億円 (対前年度比 79.7%)
当期純利益	75 億円 (対前年度比 75.2%)

【単独業績見通し】

売上高	1,470 億円 (対前年度比 102.3%)
営業利益	145 億円 (対前年度比 79.3%)
経常利益	110 億円 (対前年度比 78.2%)
当期純利益	70 億円 (対前年度比 76.4%)

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費や退職給付引当金の増減額が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 66 億 41 百万円減 (16.4%減) の 338 億 98 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が減少したことから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 8 億 60 百万円増 (5.9%増) の 155 億 35 百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 75 億 1 百万円減 (29.0%減) の 183 億 62 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記のフリー・キャッシュ・フローを借入金の返済などに充当し、有利子負債の削減に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、182 億 94 百万円 (24.1%減) の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 68 百万円増の 98 億 31 百万円になりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	19.7	22.2	25.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.0	18.5	29.7
債務償還年数 (年)	8.4	6.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	6.9	7.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

電気事業制度改革について

当社管内においては、平成 16 年 4 月 1 日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成 18 年 3 月末では約 16% となっております。平成 19 年度には特別高圧未満への拡大の検討が開始される予定であります。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

ただし、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成 18 年 3 月末時点で 2,392 億円であり、今後の市場金利の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（事業税の軽減、固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けていますが、これによる特別措置額は、電気の利用者に還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に適確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めています。しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

平成18年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	351,527	364,484	12,957	固定負債	210,777	234,974	24,196
電気事業固定資産	292,259	309,209	16,949	社 債	46,000	56,000	10,000
汽力発電設備	104,394	116,567	12,172	長期借入金	151,041	161,225	10,183
内燃力発電設備	14,824	14,710	113	退職給付引当金	13,151	17,059	3,908
送電設備	61,496	64,148	2,651	その他の固定負債	584	688	104
変電設備	32,859	34,472	1,612				
配電設備	66,694	66,505	189	流動負債	69,991	68,621	1,370
業務設備	11,444	12,260	816	1年以内に期限 到来の固定負債	34,642	34,042	600
その他の電気事業 固定資産	545	545		短期借入金	5,547	5,219	327
その他の固定資産	24,659	25,015	356	支払手形及び買掛金	12,017	12,504	486
固定資産仮勘定	11,605	6,189	5,415	未払税金	3,015	6,048	3,033
建設仮勘定	11,605	6,189	5,415	その他の流動負債	14,769	10,805	3,963
				負債合計	280,769	303,595	22,825
投資その他の資産	23,002	24,070	1,067				
長期投資	12,189	9,896	2,292				
繰延税金資産	8,643	11,644	3,000	少数株主持分	997	1,603	606
その他の投資等	2,346	2,768	421				
貸倒引当金(貸方)	177	239	62				
流動資産	27,139	27,673	534	資本金	7,586	7,586	
現金及び預金	9,998	9,765	233	資本剰余金	7,141	7,141	
受取手形及び 売掛金	6,852	6,639	212	利益剰余金	79,464	70,531	8,933
たな卸資産	7,527	8,055	528	その他有価証券評価差額金	2,812	1,720	1,091
繰延税金資産	1,867	1,664	203	自己株式	106	20	85
その他の流動資産	1,143	1,779	635				
貸倒引当金(貸方)	249	229	19	資本合計	96,899	86,959	9,939
合 計	378,666	392,158	13,492	合 計	378,666	392,158	13,492

連 結 損 益 計 算 書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	137,264	133,294	3,969	営 業 収 益	157,080	150,768	6,311
電気事業営業費用	123,439	118,538	4,901	電気事業営業収益	143,234	136,773	6,460
その他事業営業費用	13,824	14,755	931	その他事業営業収益	13,845	13,995	149
営 業 利 益	(19,816)	(17,474)	(2,341)				
営 業 外 費 用	5,729	6,652	923	営 業 外 収 益	1,350	496	854
支 払 利 息	4,513	5,586	1,072	受 取 配 当 金	131	112	18
退職給付制度改定に伴う損失	673	-	673	受 取 利 息	43	32	11
その他の営業外費用	542	1,066	523	物 品 売 却 益	178	136	42
				受 取 補 償 金	394	-	394
				その他の営業外収益	603	215	388
当期経常費用合計	142,993	139,946	3,046	当期経常収益合計	158,430	151,265	7,165
当期経常利益	15,437	11,318	4,118				
税金等調整前 当期純利益	15,437	11,318	4,118				
法人税、住民税 及び事業税	3,855	5,519	1,664				
法人税等調整額	2,193	1,604	3,798				
少数株主損失	587	211	375				
当期純利益	9,975	7,614	2,361				

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,141	7,141	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,141	7,141	-
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	70,531	64,145	6,385
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,975	7,614	2,361
当 期 純 利 益	9,975	7,614	2,361
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,042	1,228	186
連結子会社増加に伴う減少高	-	197	197
配 当 金	932	910	22
役 員 賞 与	110	121	11
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	79,464	70,531	8,933

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月 31日

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,437	11,318	4,118
減価償却費	26,577	30,093	3,516
固定資産除却損	513	901	388
退職給付引当金の増減額(減少：)	3,908	379	4,288
受取利息及び受取配当金	174	144	29
支払利息	4,513	5,586	1,072
売上債権の増加額	212	58	154
たな卸資産の増減額(増加：)	593	1,315	1,908
仕入債務の増減額(減少：)	486	2,849	3,336
その他流動負債の増減額(減少：)	2,138	210	2,348
その他	382	775	1,157
小計	44,607	50,176	5,569
利息及び配当金の受取額	174	144	29
利息の支払額	4,685	5,911	1,226
法人税等の支払額	6,197	3,870	2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,898	40,539	6,641
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	15,880	15,685	194
固定資産の売却による収入	733	574	159
投融資による支出	333	209	124
定期預金の預入による支出	180	1,045	865
定期預金の払戻による収入	15	1,730	1,714
その他	109	39	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,535	14,675	860
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	1,989	6,969	4,979
社債の償還による支出	3,000	2,000	1,000
長期借入れによる収入	12,459	15,700	3,241
長期借入金の返済による支出	31,042	40,350	9,308
短期借入れによる収入	32,199	12,324	19,874
短期借入金の返済による支出	31,872	12,154	19,718
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	24,000	19,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	22,000	22,000	0
配当金の支払額	935	911	23
その他	92	695	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,294	24,118	5,823
現金及び現金同等物の増加額	68	1,746	1,678
現金及び現金同等物の期首残高	9,762	7,999	1,762
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		15	15
現金及び現金同等物の期末残高	9,831	9,762	68

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)アステル沖縄については、当連結会計年度に清算終了(平成17年7月22日)したため、上記連結子会社数に含めていないが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 8社 連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 14社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>なお、カヌチャヒルトコミュニティ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 6社 連結の範囲から除外した非連結子会社6社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産・・・主として定率法 無形固定資産・・・定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>（会計処理方法の変更） 当社は、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報（注）3」に記載している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法および確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、退職給付制度の改定を行っている。</p> <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は333百万円増加している。</p> <p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建取引、借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約等取引を行い、円貨額を確定する。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップを行っている。</p>	<p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(グルーピングの考え方)</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>(売上高の計上基準)</p> <p>連結子会社の(株)沖電工は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは当連結会計年度下期において、長期大型工事を着工したことと、今後も基準に該当する工事の受注が見込まれることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。なお、当連結会計年度においては該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 448,501	(百万円) 426,571
2.固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ 工事費負担金等の受入のため圧縮記帳さ れている。 (百万円) 22,565	同左 (百万円) 22,343
3.非連結子会社及び関連会 社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するも のは以下のとおり。 (百万円) 株式 229 出資金 30	同左 (百万円) 株式 519 出資金 1
4.担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産 (10,310百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 163,361 債務履行引受契約により 譲渡した社債 6,000 計 227,361	当社の総財産及びその他の固定資産 (10,533百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 59,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 179,583 債務履行引受契約により 譲渡した社債 6,000 計 244,583
5.発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,931,567株である。	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,172,921株である。
6.自己株式数	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式22,522株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式6,677株である。
7.偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債 務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債 務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 1,189			退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,603	
2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)
	給料手当	11,546	5,432	給料手当	11,698	5,340
	燃料費	32,578		退職給与金	2,245	2,245
	修繕費	14,922	277	燃料費	24,848	
	賃借料	3,912	2,248	修繕費	13,470	217
	委託費	6,026	3,350	賃借料	4,038	2,283
	減価償却費	25,062	668	委託費	7,040	3,553
	他社購入電力料	13,422		減価償却費	27,712	765
	その他	17,438	6,772	他社購入電力料	12,305	
	小計	124,909	18,749	その他	16,455	5,526
相殺消去額	1,469		小計	119,815	19,932	
合計	123,439		相殺消去額	1,276		
			合計	118,538		
3. 研究開発費の総額	(百万円) 547			(百万円) 593		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 9,998	現金及び預金 9,765
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5
その他の流動資産(公社債投資信託) 2	その他の流動資産(公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 9,831	現金及び現金同等物 9,762

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,234	6,246	7,598	157,080		157,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	14,637	21,285	36,072	(36,072)	
計	143,383	20,884	28,884	193,152	(36,072)	157,080
営業費用	124,909	20,368	27,903	173,181	(35,917)	137,264
営業利益又は営業損失()	18,473	515	981	19,970	(154)	19,816
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	345,684	11,928	35,448	393,061	(14,394)	378,666
減価償却費	25,121	154	2,129	27,404	(827)	26,577
資本的支出	14,432	259	2,136	16,827	(946)	15,881

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,773	5,570	8,425	150,768		150,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	13,348	20,178	33,737	(33,737)	
計	136,984	18,918	28,603	184,506	(33,737)	150,768
営業費用	119,815	18,621	28,804	167,240	(33,946)	133,294
営業利益又は営業損失()	17,169	297	201	17,265	208	17,474
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	356,920	14,393	34,041	405,355	(13,196)	392,158
減価償却費	27,773	130	3,080	30,984	(891)	30,093
資本的支出	12,891	693	2,812	16,397	(731)	15,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 住宅、介護医療、アメニティサービス

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。

なお、これによる影響額は軽微である。

(前連結会計年度)

連結子会社の(株)沖電工は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、建設業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高)が1,106百万円、営業利益が148百万円それぞれ多く計上されている。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送㈱代表取締役 会長	被所有 直接 0.0%			琉球放送㈱ への広告宣 伝費の支払 い(注1)	30		
役員	安里カツ子			当社監査役 ㈱りゅうせきビジネス サービス代表取締役会 長 ㈱りゅうせき建設代表 取締役会長	被所有 直接 0.0%			㈱りゅうせき ビジネスサー ビスへの委託 費の支払い (注2)	20	未払 費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者(琉球放送㈱)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によつて

ている。
(注2) 安里カツ子が第三者(㈱りゅうせきビジネスサービス)の代表者として行った取引であり、価格等は

一般的取引条件によつて

いる。
(注3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送㈱代表取締役 会長	被所有 直接 0.0%			琉球放送㈱ への広告宣 伝費の支払 い(注1)	30		
								有価証券売 却(注2) 売却代金 売却損益	6		
役員	安里カツ子			当社監査役 ㈱りゅうせきビジネス サービス代表取締役社 長	被所有 直接 0.0%			㈱りゅうせき ビジネスサー ビスへの委託 費の支払い (注3)	18	未払 費用	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者(琉球放送㈱)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によつて

ている。
(注2) 有価証券の売却価格は、当社取得価格であり、支払条件は一括現金払である。

(注3) 安里カツ子が第三者(㈱りゅうせきビジネスサービス)の代表者として行った取引であり、価格等は

一般的取引条件によつて

いる。
(注4) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
[固定の部]	[固定の部]
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
4,641	5,624
未実現利益の発生に係る調整	未実現利益の発生に係る調整
3,955	4,174
減価償却費償却超過額	減価償却費償却超過額
1,748	1,768
確定拠出年金未払額	税務上の繰越欠損金
969	1,363
その他	その他
1,618	2,868
計	計
12,933	15,800
[流動の部]	[流動の部]
賞与引当金否認	賞与引当金否認
864	927
未払事業税否認	未払事業税否認
234	248
委託費等否認	委託費等否認
375	279
未払費用否認	未払費用否認
276	226
その他	その他
209	111
計	計
1,960	1,794
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
14,893	17,595
評価性引当額	評価性引当額
2,424	2,898
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
12,468	14,696
繰延税金負債	繰延税金負債
[固定の部]	[固定の部]
土地評価益	土地評価益
406	426
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
1,559	951
特別償却準備金	特別償却準備金
0	1
計	計
1,967	1,378
[流動の部]	[流動の部]
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正
1	15
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,968	1,393
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
10,500	13,302
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
8,643	11,644
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,867	1,664
固定負債 - その他の固定負債	固定負債 - その他の固定負債
11	6

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %))</p> <table border="0"> <tr> <td>親会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">35.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.2</td> </tr> </table>	親会社の法定実効税率 (調整)	35.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当額の増減	2.1	未実現利益の消去に係る税効果未認識	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>
親会社の法定実効税率 (調整)	35.0												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0												
評価性引当額の増減	2.1												
未実現利益の消去に係る税効果未認識	1.7												
その他	0.6												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2												

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,521	6,942	4,421
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,521	6,942	4,421
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	21	21	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	549	540	8
	小計	571	562	8
	合計	3,092	7,505	4,412

(注) 当連結会計年度において、有価証券について38百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,731
匿名組合への出資	100
有限責任組合への出資	5
中期国債ファンド	2

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項なし。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,521	5,226	2,705
	(2) 債券 国債・地方債等	20	20	
	社債	20	20	
	その他			
	小計	2,541	5,246	2,705
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	299	288	11
	小計	299	288	11
	合計	2,841	5,535	2,693

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,388
匿名組合への出資	100
中期国債ファンド	2

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	20			
その他				
その他				
合計	20			

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法および確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。

- ・従来の適格退職年金制度についてポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、変動利率型確定給付企業年金を導入。
- ・従来の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	23,722	27,210
(2) 年金資産	10,419	9,130
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	13,303	18,079
(4) 未認識数理計算上の差異	152	1,020
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4)	13,151	17,059
(6) 退職給付引当金	13,151	17,059

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少 3,259百万円

未認識数理計算上の差異 242百万円

退職給付引当金の減少 3,017百万円

確定拠出年金制度への資産移換額は3,690百万円であり、4年間で移換する予定である。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,769百万円は、その他の流動負債に計上している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (注1、2)	1,275	1,471
(2) 利息費用	421	464
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	329	667
(5) 過去勤務債務の費用処理額	838	
(6) 退職給付費用 (1+2+3+4+5)	1,189	2,603
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	673	

(注) 1. 従業員拠出金を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千kW)

項目	17年度末		16年度末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,467	76.2	1,467	76.6
内燃力	459	23.8	449	23.4
計	1,926	100.0	1,916	100.0

発受電電力量

(単位：百万kWh)

項目	17年度	16年度	対前年度比(%)
火力	6,595	6,423	102.7
自社計	6,595	6,423	102.7
他社受電	1,769	1,780	99.4
揚水	37	40	92.9
合計	8,327	8,163	102.0

販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

項目	17年度	16年度	対前年度比(%)
電灯	2,901	2,809	103.2
電力	4,445	4,384	101.4
合計	7,346	7,193	102.1

特定規模需要は電力に含めている。

電気料収入

(単位：百万円)

項目	17年度	16年度	対前年度比(%)
電灯	66,218	62,453	106.0
電力	76,202	73,710	103.4
合計	142,420	136,163	104.6

百万円未満は切り捨てて表示している。